

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ソフィアホールディングス
【英訳名】	SOPHIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 篤紀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番24号
【電話番号】	03(5368)8883(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 吉永 正紀
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	1,598,059	905,367	2,742,775
経常利益又は経常損失( ) (千円)	57,779	88,238	82,660
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	74,954	178,969	77,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	70,901	181,550	74,022
純資産額(千円)	1,845,580	1,654,272	1,848,649
総資産額(千円)	3,360,120	2,951,188	3,369,082
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	3.71	8.85	3.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	53.7	54.7	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	223,894	369,565	1,254,699
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,139	205,804	293,032
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	26,569	96,611	99,111
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,336,345	1,539,332	2,003,127

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	4.81	7.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第36期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

なお「情報システム事業」を「モバイル事業」に「名称」の変更を行っております。

<インターネット関連事業>

該当事項はありません。

<モバイル事業>

該当事項はありません。

<デジタルプロダクツ事業>

該当事項はありません。

<海外事業>

従来非連結子会社であった索翡雅（上海）貿易有限公司は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より連結子会社の範囲に含めております。

この結果、平成23年9月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災発生による最悪期を脱しつつあるものの、欧米の財政不安を背景として戦後最高水準で推移する円高等の影響、また企業の設備投資の縮小や雇用環境に対する先行き不安を背景とした個人消費の低迷等により、景気は予断を許さない厳しい状況のまま推移いたしました。

当社グループが関連する業界におきましても、企業のIT関連投資の先送りや縮小等の動きは依然として強く、厳しい受注環境が続いております。しかし、このような情勢のなかでもiPhone等のスマートフォン市場においては、2010年度の出荷台数が前年比3.7倍の855万台（MM総研調べ）ともいわれているように急速に拡大しており、スマートフォンアプリ等の関連市場とともに、今後も更なる成長が見込まれております。

このような事業環境のもと、当社グループにおいても、インターネット関連事業を行うソフィア総合研究所株式会社、モバイル事業を行う株式会社ソフィアモバイルが中心となり、多様化する顧客のニーズに対応するためのサービス、企画及び開発等積極的な活動を行うことにより業容の拡大を目指してまいりました。

そして、株式会社ソフィアモバイルでは、スマートフォン関連の技術を磨きつつ積極的な事業活動を実施し、NTTドコモの3G回線網を使用したMVNO（仮想移動体通信事業）事業者として、スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス「エスモビ」を法人及びコンシューマー向けに開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が905百万円（前年同四半期は1,598百万円）となりました。損益面は、営業損失135百万円（前年同四半期は営業利益72百万円）、経常損失88百万円（前年同四半期は経常利益57百万円）、四半期純損失178百万円（前年同四半期は四半期純利益74百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間より「情報システム事業」を「モバイル事業」に「名称」の変更を行っております。

#### [インターネット関連事業]

インターネット関連のシステム開発及び運営支援、業務コンサルティング、データセンターの運用保守等を行い、売上高は804百万円（前年同四半期は1,281百万円）となりました。

#### [モバイル事業]

スマートフォン端末を使用するIP携帯電話サービス（エスモビ）の提供、デジタルサイネージ端末（naniポ！、nanicaシリーズ）の販売・レンタル及び動画配信管理システム等を行い、売上高は94百万円（前年同四半期は28百万円）となりました。

#### [デジタルプロダクツ事業]

デジタル製品（ARecX6チューナーレコーダー）の販売等を行い、売上高は6百万円（前年同四半期は291百万円）となりました。

#### [海外事業]

海外事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、事業機会の情報提供、ビジネスの仲介業務等の取引成立はありませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ463百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,539百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は369百万円（前年同四半期は223百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失、仕入債務の減少額及び預り金の減少額が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は205百万円（前年同四半期は54百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は96百万円（前年同四半期は26百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金及び長期借入れによる収入が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、デジタルプロダクツ事業及び海外事業の販売実績が著しく減少しました。これは、デジタルプロダクツ事業の主力商品であるワンセグチューナー「ARecX6」の販売台数が伸びず、海外事業においても、この商品に伴う仲介業務等の取引がなくなったことが原因であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主に当社が金融機関から調達することを基本とし、各子会社においては短期調達などで金融機関との関係を保っております。現在、金融機関との関係は良好であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,693,000	20,693,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	20,693,000	20,693,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	20,693,000	-	2,108,000	-	250,397

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
J T V U投資事業組合	東京都港区六本木三丁目3番10-1403号	13,271	64.13
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	481	2.33
杉本 太	石川県白山市	250	1.21
武田 英一郎	大分県大分市	250	1.21
山本 雅則	大阪府高槻市	228	1.10
有川 勝吉	東京都多摩市	179	0.87
株式会社ネクストコミュニケーションズ	東京都港区南青山二丁目11番13号	156	0.75
ソフィアホールディングス 役員持株会	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	125	0.60
山本 正美	千葉県印旛郡	125	0.60
近藤 成雄	兵庫県加西市	102	0.49
津野 正寿	宮城県東松島市	90	0.43
計	-	15,258	73.73

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 481,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,169,000	20,169	-
単元未満株式	普通株式 43,000	-	-
発行済株式総数	20,693,000	-	-
総株主の議決権	-	20,169	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソフィアホールディングス	東京都新宿区新宿三丁目1番24号	481,000	-	481,000	2.32
計	-	481,000	-	481,000	2.32

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について清和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,958,661	1,494,851
受取手形及び売掛金	369,533	316,513
有価証券	44,466	44,480
商品及び製品	68,178	63,320
原材料及び貯蔵品	735	735
その他	234,186	209,901
貸倒引当金	1,902	1,189
流動資産合計	2,673,858	2,128,614
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	174,695	115,688
無形固定資産	97,457	71,131
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	190,251	371,170
敷金及び保証金	29,303	39,211
その他	253,330	251,535
貸倒引当金	49,813	26,163
投資その他の資産合計	423,071	635,754
<b>固定資産合計</b>	695,224	822,573
<b>資産合計</b>	3,369,082	2,951,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,367	81,980
短期借入金	550,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	56,383
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
未払法人税等	26,963	3,277
その他	527,274	291,929
流動負債合計	1,426,604	1,153,570
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	-	88,765
その他	53,828	34,579
固定負債合計	93,828	143,345
負債合計	1,520,433	1,296,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	250,397	250,397
利益剰余金	486,061	677,539
自己株式	61,060	61,060
株主資本合計	1,811,275	1,619,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,157	5,839
為替換算調整勘定	1,279	178
その他の包括利益累計額合計	3,436	6,017
新株予約権	40,810	40,492
純資産合計	1,848,649	1,654,272
負債純資産合計	3,369,082	2,951,188

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,598,059	905,367
売上原価	1,198,272	684,336
売上総利益	399,786	221,031
販売費及び一般管理費	327,709	356,511
営業利益又は営業損失( )	72,076	135,480
営業外収益		
受取利息	523	9,424
受取配当金	324	69
貸倒引当金戻入額	-	24,363
持分法による投資利益	2,504	21,636
還付加算金	213	-
その他	415	2,924
営業外収益合計	3,981	58,418
営業外費用		
支払利息	8,288	7,499
為替差損	9,046	3,677
その他	943	-
営業外費用合計	18,278	11,177
経常利益又は経常損失( )	57,779	88,238
特別利益		
債務免除益	2,133	-
貸倒引当金戻入額	28,306	-
新株予約権戻入益	-	318
特別利益合計	30,439	318
特別損失		
投資有価証券評価損	6,054	-
減損損失	-	43,069
特別損失合計	6,054	43,069
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	82,164	130,990
法人税、住民税及び事業税	24,368	2,298
法人税等調整額	17,158	45,680
法人税等合計	7,210	47,979
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	74,954	178,969
四半期純利益又は四半期純損失( )	74,954	178,969

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	74,954	178,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,942	3,682
為替換算調整勘定	1,110	1,101
その他の包括利益合計	4,052	2,581
四半期包括利益	70,901	181,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,901	181,550
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	82,164	130,990
減価償却費	54,539	53,191
減損損失	-	43,069
貸倒引当金の増減額( は減少)	27,685	24,363
受取利息及び受取配当金	818	9,494
支払利息	8,288	6,831
有価証券運用損益( は益)	-	426
投資有価証券評価損益( は益)	6,054	-
新株予約権戻入益	-	318
為替差損益( は益)	1,292	333
持分法による投資損益( は益)	2,504	21,636
売上債権の増減額( は増加)	82,412	53,148
たな卸資産の増減額( は増加)	59,253	4,604
営業保証金の増減額( は増加)	200,000	-
未収消費税等の増減額( は増加)	6,868	881
その他の資産の増減額( は増加)	1,455	33,898
仕入債務の増減額( は減少)	6,194	66,124
未払金の増減額( は減少)	44,598	11,602
預り金の増減額( は減少)	45,906	184,220
未払消費税等の増減額( は減少)	3,902	24,339
その他の負債の増減額( は減少)	45,134	2,579
小計	249,660	342,775
利息及び配当金の受取額	758	969
利息の支払額	8,645	6,808
法人税等の支払額	40,102	24,559
法人税等の還付額	22,222	3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,894	369,565
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	-	1,258
投資有価証券の取得による支出	10,000	188,252
有形固定資産の取得による支出	12,795	5,779
無形固定資産の取得による支出	-	3,211
貸付けによる支出	30,000	-
貸付金の回収による収入	86	88
敷金の差入による支出	1,431	10,928
敷金の回収による収入	-	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,139	205,804

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	100,000
リース債務の返済による支出	23,309	23,532
長期借入れによる収入	-	123,000
長期借入金の返済による支出	50,000	52,850
社債の償還による支出	50,000	50,000
自己株式の取得による支出	6	-
配当金の支払額	114	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,569	96,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,710	349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,613	479,107
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	15,312
現金及び現金同等物の期首残高	1,141,731	2,003,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,345	1,539,332

## 【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第2四半期連結会計期間より、重要性が増したため、子会社である索翡雅(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 107,661千円	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 給与 124,366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,291,892	現金及び預金勘定 1,494,851
有価証券 44,452	有価証券 44,480
現金及び現金同等物 1,336,345	現金及び現金同等物 1,539,332



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	インターネット 関連事業	情報システ ム事業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	1,276,948	28,098	291,799	-	1,596,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,623	-	-	137,789	142,413
計	1,281,572	28,098	291,799	137,789	1,739,259
セグメント利益又は損失( )	177,139	53,571	1,762	11,401	136,732

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,732
セグメント間取引消去	7,765
全社損益(注)	70,792
その他の調整額	1,628
四半期連結損益計算書の営業利益	72,076

(注) 全社費用は、主に提出会社に係る損益であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット 関連事業	モバイル事 業	デジタルプロ ダクツ事業	海外事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	801,553	94,713	6,829	-	903,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,405	-	67	-	3,472
計	804,959	94,713	6,896	-	906,569
セグメント利益又は損失( )	4,275	55,595	3,255	989	55,565

（注）「モバイル事業」につきましては、従来の「情報システム事業」から名称変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	55,565
セグメント間取引消去	-
全社損益（注）	79,321
その他の調整額	593
四半期連結損益計算書の営業損失	135,480

（注）全社費用は、主に提出会社に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「モバイル事業」セグメントにおいて、デジタルサイネージ端末「nanica7」に係る事業用資産について、事業環境の悪化により収益性が低下したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,131千円）として特別損失に計上いたしました。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,494,851	1,494,851	-
(2)投資有価証券	136,035	136,035	-
資産計	1,630,887	1,630,887	-
(3)短期借入金	650,000	650,000	-
(4)長期借入金(1年内含む)	145,149	145,126	22
負債計	795,149	795,126	22

## (注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、取引金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

## (3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4)長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	235,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、資産(2)投資有価証券には含めておりません。

## (有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	141,875	136,035	5,839
(2)その他	51,827	51,827	-
合計	193,703	187,863	5,839

## (デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しており、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	3円71銭	8円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	74,954	178,969
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )(千円)	74,954	178,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,211	20,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ソフィアホールディングス  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江黒 崇史 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフィアホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソフィアホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。